

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第21期 第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 池本 いつか
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 池本 いつか
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年 3月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 3月1日 至 2019年 11月30日	自 2018年 3月1日 至 2019年 2月28日
売上高 (千円)	10,307,836	10,324,699	13,773,648
経常利益 (千円)	26,476	178,730	16,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	140,655	131,458	666,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,453	131,469	609,729
純資産額 (千円)	925,682	606,908	477,441
総資産額 (千円)	4,868,298	4,958,469	4,571,478
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	52.86	49.41	250.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	11.6	9.7

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 9月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 9月1日 至 2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	32.20	29.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有してないため記載しておりません。また、第20期及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いている一方で、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。消費者の外出に対する低価格志向は依然として根強く、消費税率引き上げによる影響も引き続き懸念されます。

外食産業においては、原材料価格や物流コストの上昇、継続的な人材関連コストの上昇、消費志向やライフスタイルの変化などの影響から、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店が堅調に推移したことに加えて、管理部門等のコスト削減効果が現れてきたことから、売上高は10,324百万円（前年同期比0.2%増加）、営業利益は87百万円（前年同期は営業損失91百万円）、経常利益は178百万円（前年同期比575.1%増加）となりました。なお、新株予約権戻入益2百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、インバウンド需要への対応強化や継続的な販売強化を推進するとともに、人材の登用を積極的に行った結果、既存店の売上は概ね好調に推移しました。2019年3月には、大規模改装により一時休業していた「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」をリオープンし、同年10月には、レストラン「BISTRO J_0」の飲食サービスを運営受託いたしました。新たな収益機会の増加や運営コストの削減により、収益性を大きく伸ばすことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,316百万円（前年同期比6.8%増加）、営業利益は246百万円（前年同期比94.9%増加）となりました。また、店舗数は直営店8店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、新たな出店はなく、既存店におけるサービスと料理の品質向上に注力したことにより、既存店の売上高及び営業利益が堅調に推移した一方で、低調に推移しているフランチャイズ事業の業績改善、人材関連コストの管理強化が課題となっています。また、2019年6月から11月において、直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO 聖蹟桜ヶ丘」等2店舗、韓国におけるFC店「PIZZASALVATORE CUOMO 明洞」等5店舗を、運営店舗の選択と集中の目的で閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は6,999百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益は665百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。また、店舗数は直営店44店舗、FC店42店舗となりました。

その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。人材派遣事業の立ち上げコストが前期と比較して増加したことから、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は9百万円（前年同期比7.9%減少）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2)財政状態

資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少89百万円、売掛金の増加192百万円等によるものです。固定資産は2,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主として、建物及び構築物の減少98百万円、リース資産の増加119百万円、のれんの減少32百万円、長期貸付金の増加340百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。

負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加95百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少25百万円、未払金の増加67百万円、未払法人税等の増加58百万円等によるものです。固定負債は1,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の減少102百万円、その他の増加107百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は606百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上131百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は11.6%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,800	26,598	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,598	

(注)「単元未満株式」には、「完全議決権株式(自己株式等)」の株式45株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区赤坂8-10-22	100		100	0.004
計		100		100	0.004

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,326	873,836
売掛金	589,970	781,971
原材料及び貯蔵品	193,161	182,559
その他	148,853	155,372
貸倒引当金	554	596
流動資産合計	1,894,757	1,993,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,510,395	1,411,779
工具、器具及び備品(純額)	128,449	112,736
リース資産(純額)	49,724	169,701
建設仮勘定	30,444	2,576
その他(純額)	37,327	36,882
有形固定資産合計	1,756,341	1,733,675
無形固定資産		
のれん	53,534	21,413
その他	34,003	28,579
無形固定資産合計	87,537	49,993
投資その他の資産		
投資有価証券	49,273	45,710
長期貸付金	78,605	419,531
敷金及び保証金	653,043	649,466
繰延税金資産	44,009	56,389
その他	9,726	12,006
貸倒引当金	1,817	1,448
投資その他の資産合計	832,841	1,181,656
固定資産合計	2,676,720	2,965,325
資産合計	4,571,478	4,958,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,333	644,095
1年内返済予定の長期借入金	530,296	504,808
未払金	661,282	728,308
未払法人税等	31,480	89,826
ポイント引当金	22,249	23,783
株主優待引当金	65,357	39,167
その他	276,192	351,977
流動負債合計	2,135,191	2,381,966
固定負債		
長期借入金	978,724	876,451
資産除去債務	831,591	835,772
長期前受収益	16,186	17,686
その他	132,342	239,683
固定負債合計	1,958,845	1,969,593
負債合計	4,094,036	4,351,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	1,285,289	1,153,831
自己株式	362	362
株主資本合計	445,376	576,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	50
その他の包括利益累計額合計	39	50
新株予約権	32,025	30,024
純資産合計	477,441	606,908
負債純資産合計	4,571,478	4,958,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	10,307,836	10,324,699
売上原価	8,516,991	8,354,216
売上総利益	1,790,845	1,970,483
販売費及び一般管理費	1,882,443	1,882,893
営業利益又は営業損失()	91,598	87,589
営業外収益		
受取利息	154	2,532
為替差益	8,543	-
協賛金収入	93,769	74,255
その他	33,266	32,847
営業外収益合計	135,734	109,636
営業外費用		
支払利息	13,550	11,195
為替差損	-	215
持分法による投資損失	1,043	3,578
その他	3,064	3,505
営業外費用合計	17,658	18,495
経常利益	26,476	178,730
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,001
特別利益合計	-	2,001
特別損失		
減損損失	137,219	-
固定資産除却損	36,828	-
特別損失合計	74,047	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,570	180,731
法人税、住民税及び事業税	24,406	61,657
法人税等調整額	76,548	12,384
法人税等合計	100,954	49,273
四半期純利益又は四半期純損失()	148,525	131,458
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,869	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	140,655	131,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	148,525	131,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	10
為替換算調整勘定	10,907	-
その他の包括利益合計	10,928	10
四半期包括利益	159,453	131,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,522	131,469
非支配株主に係る四半期包括利益	7,931	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年11月30日)

当社は関係会社である株式会社ICONIC LOCATIONS JAPANの建物の賃貸借契約に係る賃借料について支払保証を行っております。当該契約に係る未払賃借料総額は、945,642千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループは以下の通り資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都港区	事業所設備	建物及び構築物、その他
大阪府大阪市	店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

移転が予定されている事業所において今後の使用見込の無くなった資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	35,847千円
その他	1,371千円
合計	37,219千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	193,076千円	233,349千円
のれんの償却額	32,120千円	32,120千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,104,149	7,193,605	10,297,754	10,082	10,307,836	-	10,307,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	4,438	4,470	329,538	334,008	334,008	-
計	3,104,181	7,198,043	10,302,224	339,620	10,641,844	334,008	10,307,836
セグメント利益 又は損失()	126,690	634,888	761,578	22,461	739,117	830,715	91,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 830,715千円には、セグメント間取引消去額3,050千円、各セグメントに配分していない全社費用 833,765千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて22,802千円、共用資産である事業所設備について14,417千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,316,330	6,999,084	10,315,415	9,284	10,324,699	-	10,324,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	-	80	274,325	274,405	274,405	-
計	3,316,411	6,999,084	10,315,496	283,609	10,599,105	274,405	10,324,699
セグメント利益又は損失()	246,907	665,579	912,487	29,898	882,588	794,998	87,589

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 794,998千円には、セグメント間取引消去額1,694千円、各セグメントに配分していない全社費用 796,693千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	52円86銭	49円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	140,655	131,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	140,655	131,458
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年12月18日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ICONIC LOCATIONS JAPANに対し105,000千円の貸付を行うことを決議し、2019年12月30日に実行いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。